

財産目録

令和3年3月31日現在

別紙4

法人名:社会福祉法人 共生

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金	(別表1)		運転資金として			27,909,117
			小計			27,909,117
事業未収金	(別表2)		介護報酬等			22,666,706
未収金	(別表3)		拠点区分間繰入金予定額			2,328,893
商品・製品	(別表4)		就労支援事業商品在庫			69,884
前払金	(別表5)		家賃、駐車場代等			241,748
			流動資産合計			53,216,348
2. 固定資産						
(1)基本財産						
土地	(小規模多機能)本町三丁目1番69及び1番地70		第2種社会福祉事業である、小規模多機能型居宅介護事業所に使用している			11,201,632
	(障害者支援)本町三丁目2番地31		第2種社会福祉事業である、就労継続支援B型事業所に使用している			10,000,000
	(障害者支援)本町二丁目11-48・79・80		第2種社会福祉事業である、就労継続支援B型事業所に使用している			6,630,000
			小計			27,831,632
建物	(小規模多機能)建物本体(本町三丁目1番70)	2009年度	第2種社会福祉事業である、小規模多機能型居宅介護事業所に使用している	33,957,669	15,698,449	18,259,220
	(障害者支援)建物本体(本町三丁目2番31)	1992年度	第2種社会福祉事業である、就労継続支援B型事業所に使用している	26,494,637	12,119,021	14,375,616
			小計			32,634,836
定期預金	鶴岡信用金庫本店		基本金として			10,000,000
投資有価証券						0
			基本財産合計			70,466,468
(2)その他の固定資産						
土地						0
建物	(グループホーム)給排水設備	2011年度		307,443	213,009	94,434
	(グループホーム)建物	2011年度		6,998,338	3,149,244	3,849,094
	(グループホーム)手摺取付	2011年度		149,894	67,446	82,448
	(グループホーム)電気設備	2011年度		635,432	440,254	195,178
	(グループホーム)風除け・引違建具	2011年度	第2種社会福祉事業である、共同生活援助事業所に使用している	420,329	420,328	1
	(グループホーム)えがおホームスプリンクラー	2013年度		2,491,314	2,231,800	259,514
	(グループホーム)ネオ増改築	2013年度		3,360,000	1,204,000	2,156,000
	(グループホーム)物置兼自転車小屋TP-40R22	2015年度		284,580	213,643	70,937
			小計			6,707,606
構築物	駐車場簡易舗装・ウッドデッキ		小規模多機能玄関スロープ・ヘランダ	1,382,544	1,382,542	2
機械及び装置	日産キャラバン、ダイハツハイゼット		利用者送迎車輛	5,552,000	5,551,998	2
車輛運搬具				7,423,755	6,314,568	1,109,187
器具及び備品	トヨタハイエース・ノア		利用者送迎車輛	8,138,160	4,689,264	3,448,896
有形リース資産	総合支援費請求システム		基準該当障害福祉サービス用	216,000	147,600	68,400
ソフトウェア	工賃変動積立資産		就労支援事業利用者工賃			98,549
その他の積立資産	出資証書		鶴岡信用金庫本店営業部			20,000
その他の固定資産			その他の固定資産合計			11,452,642
			固定資産合計			81,919,110
			資産合計			135,135,458
II 負債の部						
1. 流動負債						
事業未払金	(別表6)					3,332,410
その他の未払金	(別表7)					2,328,893
1年以内返済予定リース債務	(別表8)					1,472,352
職員預り金	(別表9)					78,210
			流動負債合計			7,211,865
2. 固定負債						
設備資金借入金						9,720,000
リース債務	(別表10)					1,976,544
			固定負債合計			11,696,544
			負債合計			18,908,409
			差引純資産合計			116,227,049

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- ・また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。